

福島県住民基本台帳ネットワークシステム

代表端末等機器賃貸借に係る仕様書（案）

令和7年4月

福島県 市町村行政課

1 はじめに

(1) 名称

福島県住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器に係る賃貸借（以下「本業務」という。）

(2) 本書の位置づけ

本仕様書に記載された要件は、原則として全て実現すべきものであるが、質問書による回答にて福島県市町村行政課がこれを了承した場合は、回答要件を仕様と読み替える。

2 調達の詳細

1. 調達の目的

本仕様書は、住民基本台帳ネットワークシステム都道府県サーバ等の更新に伴う調達であり、使用する機器等（代表端末（サーバ）、業務端末、ファイアウォール、監視サーバ、ネットワーク機器等、プログラムプロダクト、マニュアルを含む）の調達、設定、移行作業及び保守および運用支援を実施することで、システムの安定稼動を実現する。

2. 調達の方法

（１）新しく賃貸借契約を締結する住民基本台帳ネットワークシステム都道府県サーバ等（以下、「新システム」という。）の調達方法について

新システムの機器調達及び新システムへの移行・修正等に必要な作業を一括し、賃貸借で調達するとともに、賃貸借期間中の機器等保守、運用支援についても本調達に含めるものとする。

（２）構築期間 令和7年 6月 1日から令和7年 9月30日

賃貸借期間 令和7年 10月 1日から令和12年 9月30日まで

3. 調達の範囲

本件は新システムを稼動させるための一連の作業を実施するとともに、新機器等へ切り替え後の保守を実施すること。

（１）機器等更新作業

- ① 本仕様書及び「別紙2 サーバ等機器等の仕様」に記載のハードウェア・ソフトウェアの調達を実施すること。
- ② 上記で調達した機器等の据付調整（設置、耐震、LAN配線等）及び設定作業（ソフトのインストール・各種環境設定等）を実施すること。
- ③ 稼働中の住民基本台帳ネットワークシステム都道府県サーバ等（以下、「現行システム」という。）と令和7年8月1日から令和7年9月30日まで連携して稼動するため、既存機器を含めた試験を実施すること。かかる費用についても本調達に含めること。
- ④ 機器等更新に関わる一切の作業を含むこと。
- ⑤ 詳細な仕様は「別紙3 機器等更新作業の仕様」を熟読のうえ実施すること。

（２）業務システム移行作業

- ① 現行システムからのデータ移行を実施すること。
- ② 現行システムから新システムに移行する一切の作業を実施すること。
- ③ 新機器等での稼動試験及び切替に関わる作業を実施すること。
- ④ 本調達において、移行期間中に既存機器への設定変更作及び切り替え時の立会い等が必要な場合、現行システム構築業者と連携し、安定稼動に必要な措置を実施すること。かかる費用については、本調達に含めること。
- ⑤ 現行システム構築業者連絡先 NECキャピタルソリューション株式会社 東北支店
- ⑥ 詳細な仕様は「別紙4 システム移行作業の仕様」を熟読のうえ実施すること。

（３）ハードウェア・ソフトウェア保守

- ① 機器等更新作業で導入した機器等（ハードウェア・ソフトウェア）については、賃貸借期間中の保守作業を行うこと。詳細な仕様は「別紙5 保守等の仕様」を熟読のうえ実施すること。
- ② 賃貸借期間中のライセンス経費も含むこと。

4. 積算要件

- (1) 3. 調達範囲に明示している一切の費用を含む総額を入札金額とする。
- (2) システム稼動に必要な物品及び作業については、本仕様書の記載に関わらず提供すること。

5. 機器等の仕様及び作業条件

(1) 機器等の仕様に関する条件

- ① 調達機器の構成及び仕様は「別紙2 サーバ等機器仕様書」のとおりとする。
- ② 本調達で導入する機器等は、記載している仕様を満たし福島県情報通信ネットワーク上で問題なく動作する機能、性能を有していること。
なお、「別紙2 サーバ等機器仕様書」に記載されている各機器等の仕様は、特に表記する場合を除き、当該装置一台あたりの要求数を記載している。
- ③ 機器等の機種及びバージョンについては、特に指定のない限り、最新の機種及び最新のバージョンのものを導入すること。
- ④ ソフトウェアについては、ライセンスも含めること。
ライセンス数については、ソフトウェア利用条件に抵触しないものとする。
- ⑤ システムの安定稼動及び継続した運用を担保するため、仕様書「備考欄」に指定と記載しているものは、変更することはできない。
- ⑥ 環境負荷、省エネに考慮した製品を導入すること。
- ⑦ 契約終了日までにサポートが終了しない機器等を選定すること。

(2) 作業、移行作業に関する条件

- ① 機器等更新作業については、福島県担当者の指示に従い無理のないスケジュールにて実施すること。
なお、スケジュールに関しては「別紙9 スケジュール（案）」を参照すること。
- ② 現行システムについては、福島県及び現行システム運用業者が運用しているため、機器等更新作業において切り替え時に現行システム運用業者の立会いを実施し、本稼動に万全を期すこと。また、保守、運用支援に移行する場合についても、現行システム運用業者との引継ぎを実施すること。
上記、現行システム運用業者の立会い・引継ぎの費用及び現行システム運用業者への作業依頼に関わる費用については、本調達に含めること。
- ③ 現行システム運用業者連絡先 NECキャピタルソリューション株式会社 東北支店
- ④ 本調達に定める作業内容を十分に理解し、且つ、業務遂行に必要な知識・能力・経験を有する要員を配置すること。都道府県住民基本台帳ネットワークシステムに精通した要員を配置すること。
- ⑤ システム移行およびデータ移行において、現行システム運用業者の支援が必要な場合の費用については、本調達に含めること。
- ⑥ 本業務の範囲内で、住民基本台帳ネットワークシステムの動作を保障すること。
- ⑦ 作業期間中、福島県と受託者は進捗会議（随時）を開催すること。開催日程・参加者等については、別途協議の上取り決めること。
- ⑧ 「別紙6 セキュリティの仕様」を熟読し、作業にあたること。

(3) 保守、運用支援に関する条件

適切なSEによる支援作業及びサポートを実施するとともに、一元的なサポート窓口を開設し、福島県へ明示すること。

(4) その他

本契約終了後、受託者は蓄積されたデータの消去、設置場所からの解体、取り外し、撤去を実施する

こと。

6. 納入に関する条件

(1) 納入要件

- ① 契約締結日から賃貸借開始日までに、機器等の設定、システムの移行を実施し、福島県立会いのもと動作確認を行い引き渡すこと。
- ② 「別紙3 機器等更新作業の仕様」記載の提出書類を賃貸借開始日前日までに納品すること。
- ③ 作業終了後、福島県による検査を実施することとする。なお、随時の確認・報告を妨げるものではない。
- ④ 契約締結日から納入期限までは、現行システムの移行・動作テストを含めた準備期間とし、これに要する経費は、設置、保守その他必要となる経費と合わせて、本契約の範囲内とする。
- ⑤ 検査に合格したときに引渡し完了したものとするため、検査の終了日は賃貸借開始日前日とする。

7. その他

(1) データ等の引継

- ① 本業務の契約が終了した際には、蓄積されたドキュメント、データ、プログラム等を汎用性のある形で福島県に引継ぐこと。
なお、後継機器が決定している場合には、その機器への移行、移植が行える形で引継ぐこと。
- ② 本システムの保守運用等を引継ぐ者（後任者）に対して業務内容（システム保守作業等）の完全な引継ぎを行い、業務終了後の運用が滞らないようにすること。

(2) 遵守すべき主な法令等

受託者は、本件について、本仕様書、関係する福島県の条例及び規則（福島県財務規則、福島県電子社会推進実施要綱事務取扱要領や福島県情報化規格基準、福島県情報システム最適化ガイドライン等）を熟知し、福島県市町村行政課の指示に従い、誠実にこれを履行するものとする。

別紙一覧

別紙1	機器構成一覧
別紙2	サーバ等機器仕様書
別紙3	機器等更新作業の仕様
別紙4	システム移行作業の仕様
別紙5	保守等の仕様
別紙6	セキュリティの仕様
別紙7	機器構成概念図
別紙8	設置図（案）
別紙9	スケジュール（案）